

2020年3月24日

日興アセットマネジメント株式会社

イノベティブ・フューチャー (愛称)

足元の市場の混乱とARKの見方

Time, not timing

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をきっかけに、経済活動の低迷がもたらす世界経済への悪影響などが懸念され、世界の株式市場は2009年に起きたリーマン・ショック以来となる大きな下落局面を迎えています。この流れを受け、当ファンドの主な投資先である、ルクセンブルグ籍円建外国投資法人の投資先企業の株価も大きく値下がりしており、当ファンドの基準価額も大きく下落しました。

基準価額の変動は、市場平均よりも相対的に大きくなる傾向があります。

当ファンドは、将来のイノベーションをリードする企業を厳選し、企業規模が小さい段階でも投資を行なうことから、ポートフォリオの組入銘柄数は少なく、中小型株の比率が高めとなっています。従って、当ファンドの基準価額の値動き(振れ幅の度合い)は、市場平均よりも相対的に大きくなる傾向があります。

当ファンドの基準価額は、期間A(2019年10月9日～2020年2月21日)では50.7%上昇し、期間B(2月21日～3月23日)では36.9%の下落となるなど大きな動きがみられました。次ページ以降で足元の下落局面の分析と当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)の見方をご紹介します。



- 基準価額は信託報酬等(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

足元の下落局面の分析と
ARKの見方をご紹介します

基準価額の下落要因

2020年2月21日(最高値)～3月23日

ここでは、当該期間の基準価額変動(▲36.9%)の要因分解を説明します

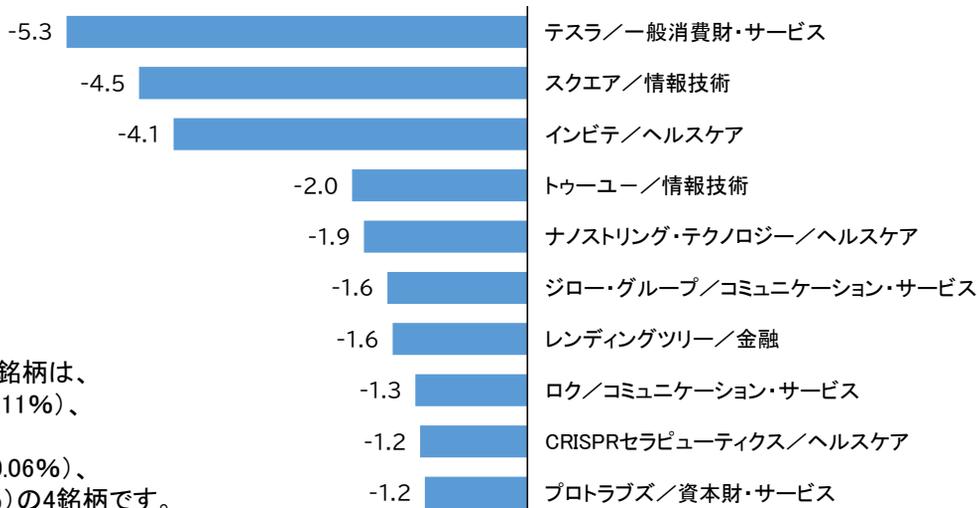
個別銘柄の要因というよりは、市場全体が大きく値下がりしました。

個別銘柄の寄与度からは、当該期間にプラス寄与となった銘柄がほとんど存在せず、全体的に大きく下げたことがわかります。また、特斯拉やスクエア、インビテ、トゥーユー、ナノストリング・テクノロジーなどの寄与度下位銘柄は、2020年2月末の組入上位銘柄であり、組入比率の高さがマイナス寄与の大きさにつながっていることもわかります。

また、業種別寄与度から業種別の組入比率の高さがマイナス寄与の大きさにつながっており、こうしたことから、企業業績の行方などに対応して値下がりしたのではなく、市場全体が大きく下げていることがうかがえます。

銘柄別寄与度

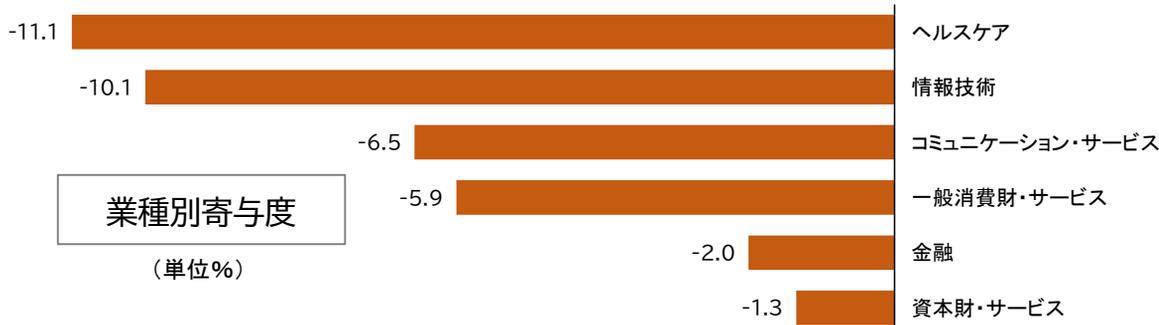
(下位10銘柄、単位%)



- 当該期間のプラス寄与銘柄は、ページャーデューティ(0.11%)、ストラタシス(0.07%)、テラドック・ヘルスケア(0.06%)、ゼットスケラー(0.03%)の4銘柄です。

業種別寄与度

(単位%)



- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
- 各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。
- 寄与度は、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

世界的に動揺が続くなか、ARKがお伝えしたいこと

当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用に助言を行なう、ARKの見方をお伝えします



Catherine D. Wood

(創業者、CEO / CIO(最高投資責任者))

市場が荒れる中でもイノベーションは普及し続ける

多くの皆様が「激動の時代にイノベーションが活気づく」という私の発言を聞かれたことがあると思います。私は40年以上にわたる金融機関での業務の中で、景気後退を含む10以上の危機を経験しましたが、その都度、急速な人々の行動変化を見てきました。

例えば2008年から2009年にかけてのリーマン・ショックを含む世界金融危機では、企業におけるソフトウェアの利用形態が、それまでの製品購入から従量制サービスに変化しました。この結果、テクノロジー・コストと店舗売上的大幅な減少が起こり、クラウドベースでの顧客管理や営業支援システムを手掛けるセールスフォース・ドットコムおよび、通信販売事業者のアマゾンが大きく収益を伸ばす契機となりました。**イノベーションは激動の時代にこそ普及する**のです。

非常に先行き不透明感が高い環境下では、企業や消費者はこれまでの行動スタイルを変え、破壊的なイノベーションを受け入れることになるでしょう。

新型コロナウイルスをきっかけとする、現在の非常に不確実な環境下では、過去にあったように、消費者や企業はその行動スタイルを変え、破壊的なイノベーションを受け入れることになるだろう、とARKは考えています。



フィンテック

例えば、現金がコロナウイルスの「スーパースプレッダー（多数の人にウイルスを媒介する人・モノ）」である可能性が高いことが広く知られるようになったことで、消費者はアップルペイなどの非接触型の支払いや、スクエアの「Cash App」やペイパルの「Venmo」などのデジタルウォレットを以前よりも積極的に受け入れることになるでしょう。

※写真はイメージです

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 当ページは、ARK社からのコメントや各種公開情報など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は将来変更となる場合があります。

フィンテックに限らず、ストリーミングや3Dプリンティング、ロボティクス、そしてゲノム解析やゲノム編集への認知や理解が進むでしょう。

また、オフィスワーカーは外出を控え、自宅での就業や活動が中心となるため、企業は生産性向上と共同作業に向けたツールやサービスへの支出を増やすだけでなく、在宅勤務をサポートするためのインフラ支出を拡大するとみています。

また、消費者はストリーミングビデオやゲームへの支出を増やし、オンライン教育や遠隔医療を積極的に利用すると考えています。

さらに現在、サプライチェーンの混乱で自動車に限らず部品不足が危惧されています。これにより製造期間が短く、製造場所が最終需要地に近い3Dプリントで製作する部品の引き合いが強まると考えています。加えて、ロボティクスは人々の生活や仕事において、生産性の向上を助けることになるでしょう。

リモートワーク



※写真はイメージです



ゲノム解析

※写真はイメージです

最後に、新型コロナウイルスの感染拡大により、私達は現在進行中のゲノム革命について、理解をより深めることでしょう。2003年のSARS流行時にはゲノム解析に5か月を要しましたが、解析技術の向上により、科学者は今回の新型コロナウイルスの遺伝子配列をわずか数日で解析することに成功しました。この先、ゲノム解析技術は突然変異の監視だけでなく、世界の医療システムを支えると考えています。

中長期の目線でイノベーションとお付き合い頂ければ幸いです

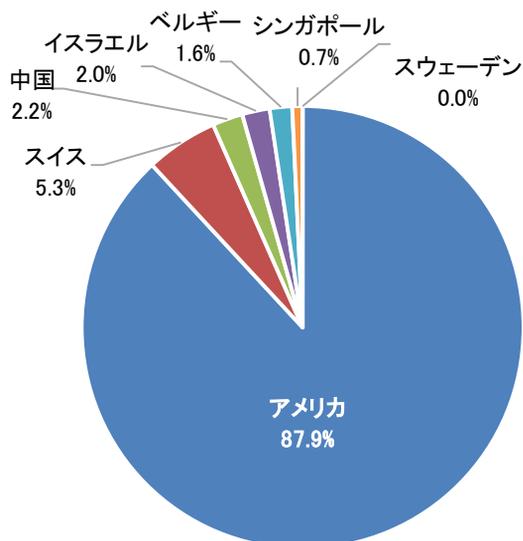
これまでお話したように、こうした企業や消費者の行動スタイルの変化は、新たなイノベーションの普及につながり、フィンテックやソフトウェア、ストリーミングサービス、3Dプリンティング、ロボティクス、ゲノム関連の企業に大きな成長機会をもたらすことになるかと期待しています。

これからも、**短期的な値動きに一喜一憂せず、少し先を見据えた中長期の投資対象**として、イノベーションをとらえていただければ幸いです。

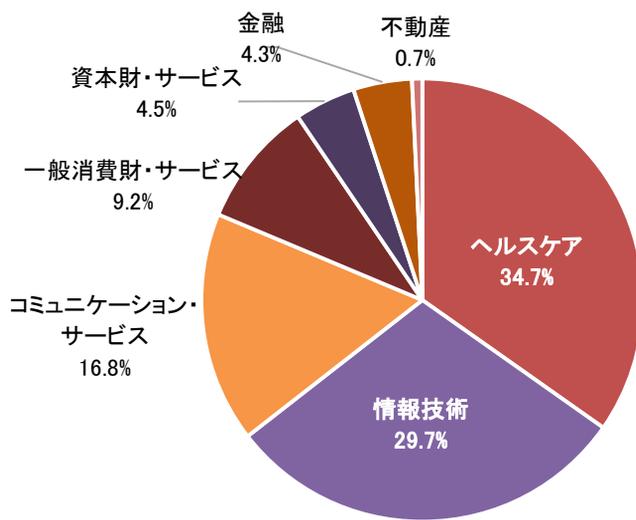
2020年2月末現在

ポートフォリオの状況

国・地域別組入比率



業種別組入比率



※ 記載項目のほかにその他などがある関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(銘柄数45銘柄)

規模別構成比率

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	7.8%
2	Square, Inc. Class A スクエア	米ドル	アメリカ	情報技術	7.1%
3	Invitae Corp. インビテ	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	6.6%
4	Illumina, Inc. イルミナ	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	6.4%
5	CRISPR Therapeutics AG CRISPRセラピューティクス	米ドル	スイス	ヘルスケア	5.3%
6	Roku, Inc. Class A ロク	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
7	2U, Inc. トゥーユー	米ドル	アメリカ	情報技術	3.9%
8	NanoString Technologies, Inc. ナノストリング・テクノロジーズ	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	3.6%
9	Proto Labs, Inc. プロトラブズ	米ドル	アメリカ	資本財・サービス	3.1%
10	Stratasys Ltd. ストラタシス	米ドル	アメリカ	情報技術	3.1%

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	14.9%
大型株 (100億米ドル以上 500億米ドル未満)	35.0%
中型株 (20億米ドル以上 100億米ドル未満)	15.5%
小型株 (20億米ドル未満)	34.4%

※ 記載項目のほかにその他などがある関係で合計が100%とならない場合があります。

※ 上記は、日興AMルクセンブルグ・エス・エイより提供された「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券」の情報です。

※ 各種比率は当円建投資証券の純資産総額比です。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 主に、世界的の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式*を実質的な投資対象とします。 * 預託証券を含みます。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言のもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクが当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」の運用を行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次ページに続く)



お申込みに際しての留意事項②

(前ページから続く)

リスク情報(続き)

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	(分配金受取コース) 1万口以上1口単位、1万円以上1円単位 (分配金再投資コース) 1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年5月21日まで(2019年6月28日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。 5,000万円未満…………… 3.3%(税抜3.0%) 5,000万円以上1億円未満…………… 1.65%(税抜1.5%) 1億円以上…………… 0.55%(税抜0.5%) ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.658%(税抜1.58%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.858%(税抜0.78%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
[ホームページ] www.nikkoam.com/
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 商号等: みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

nikko am
Nikko Asset Management